

第67期

中間事業報告書

平成18年1月1日から平成18年6月30日まで

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株式名義書換 株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
インターネット ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

 株式会社 新井組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、第67期上半期（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成18年9月

株式会社新井組
代表取締役社長 酒井 松喜

Business Report

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに増加し、設備投資も企業収益の改善や需要の増加等を受けて増加するなど、景気は回復してまいりました。

建設業界におきましては、民間工事は増加を続けましたが、官公庁工事は引き続き減少を続け受注競争が激化して受注環境は更に厳しい状況となりました。

このような状況の下で当社は、総力を挙げて受注の確保に注力した結果、受注高および売上高は前年同期を上回るものが出来ましたが、経常利益は前年同期を下回りました。

受注高は、前年同期比25.4%増の407億円余となりました。建築・土木別の構成比は建築79.8%、土木20.2%、発注者別の構成比は、民間80.2%、官公庁19.8%であります。

当中間期の受注高の主なものは、近畿菱重興産(株)：ディアエスタミオ若木町新築工事、東急不動産(株)：寝屋川市御幸東町計画建築工事、西日本高速道路(株)：四国横断自動車道 新屋敷トンネル工事、(社福)千種会：特別養護老人ホーム本庄の郷・甲南山手保育園新築工事、フットワークリアルエステート(株)：フットワークエクスプレス(株)神戸配送センター新築工事等であります。

売上高につきましては、建設事業におきまして前年同期比2.5%増の341億円余となったため不動産事業等売上高も含めた売上高合計は前年同期比2.5%増の341億円余となりました。

建設事業の建築・土木別の構成比は、建築80.0%、土木20.0%、発注者別の構成比は、民間77.9%、官公庁22.1%となっております。当中間期の完成工事の主なものは、三交不動産(株)：サンマンションドゥーシェ茨木舟木町新築工事、(医)博愛会村田内科医院：葛城介護老人保健施設新築工事、アーバンライフ(株)：住金興産(株)：レビア東山神宮道アーバンライフ新築工事、藤和不動産(株)・(株)エス・ディー・マネジメント：藤和シティホームズ岡崎戸崎新築工事、武庫川あおぞらのまち住宅管理組合：武庫川あおぞらのまち住宅大規模修繕工事等であります。

この結果、下期への繰越工事高は、前年同期比19.3%増の568億円余となりました。

損益につきましては、受注競争激化による工事採算悪化のため経常利益は前年同期比44.7%減の3億円余となりましたが、中間純利益は前年同期比267.3%増の2億円余となりました。

今後のわが国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があると、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、今後も建設需要は減少を続けるものと思われ、ますます受注競争が厳しくなるものと予想されます。当社としましては、環境変化に即応するため営業部門・施工部門・管理部門および建築・土木の枠を超えた総力営業推進体制で、マンション工事、医療・福祉分野、環境・技術分野等を重点分野として受注の確保に努めて行く方針であります。また、有利子負債のさらなる圧縮、コストの削減努力を継続してスリムで筋肉質の企業体質を目指すと共に、品質の確保により一層努力していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Data

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間 連結会計期間末 (平成18.6.30現在)	前中間 連結会計期間末 (平成17.6.30現在)	前連結 会計年度末 (平成17.12.31現在)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	1,871	2,673	2,546
受取手形・ 完成工事未収入金等	36,214	34,155	34,979
未成工事支出金等	754	789	922
販売用不動産	1,402	1,526	1,512
前払費用	474	287	357
その他	2,010	2,594	2,575
貸倒引当金	△ 465	△ 259	△ 536
流動資産合計	42,262	41,766	42,357
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物・構築物	1,864	1,951	1,871
機械・運搬具・ 工具器具備品	731	757	732
土地	1,707	1,950	1,728
減価償却累計額	△ 1,611	△ 1,584	△ 1,579
有形固定資産合計	2,692	3,075	2,753
2.無形固定資産			
	111	163	126
3.投資その他の資産			
投資有価証券	965	991	1,032
長期貸付金	104	119	131
繰延税金資産	1,478	1,511	1,451
その他	1,571	2,398	2,031
貸倒引当金	△ 56	△ 510	△ 493
投資その他の資産合計	4,063	4,511	4,153
固定資産合計	6,867	7,750	7,034
資産合計	49,130	49,517	49,391

(単位：百万円)

期別 科目	当中間 連結会計期間末 (平成18.6.30現在)	前中間 連結会計期間末 (平成17.6.30現在)	前連結 会計年度末 (平成17.12.31現在)
	金額	金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形・工事未払金等	27,501	26,216	27,501
短期借入金	14,202	17,672	14,653
未払費用	5	6	4
未成工事受入金	310	580	468
完成工事補償引当金	228	199	396
賞与引当金	36	24	23
その他	2,214	2,431	3,689
流動負債合計	44,499	47,131	46,736
II 固定負債			
新株予約権付社債	1,400	—	—
長期借入金	279	109	86
退職給付引当金	894	747	789
役員退職引当金	60	48	53
その他	—	16	—
固定負債合計	2,634	923	930
負債合計	47,133	48,054	47,666
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	—	—
(資本の部)			
I 資本金			
	—	582	582
II 資本剰余金			
	—	282	282
III 利益剰余金			
	—	460	633
IV その他剰余金			
	—	140	228
V 自己株式			
	—	△ 1	△ 2
資本合計	—	1,463	1,724
負債、少数株主持分及び資本合計	—	49,517	49,391
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	582		
2 資本剰余金	380		
3 利益剰余金	846		
4 自己株式	△ 1		
株主資本合計	1,808		
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	188		
評価・換算差額等合計	188		
純資産合計	1,996		
負債純資産合計	49,130		

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間 連結会計期間 (自平成18.1.1 至平成18.6.30)	前中間 連結会計期間 (自平成17.1.1 至平成17.6.30)	前連結 会計年度 (自平成17.1.1 至平成17.12.31)
	金額	金額	金額
I 売上高	34,538	33,552	66,613
完成工事高	(34,470)	(33,482)	(66,486)
不動産事業等売上高	(68)	(70)	(126)
II 売上原価	32,631	31,278	61,894
完成工事原価	(32,575)	(31,217)	(61,766)
不動産事業等売上原価	(55)	(60)	(128)
売上総利益	1,906	2,274	4,718
完成工事総利益	(1,894)	(2,264)	(4,720)
不動産事業等売上総利益又は 不動産事業等売上総損失(△)	(12)	(9)	(△ 2)
III 販売費及び一般管理費	1,379	1,485	2,944
営業利益	527	788	1,773
IV 営業外収益	10	41	107
受取利息	(1)	(0)	(41)
受取配当金	(5)	(4)	(6)
消費税等還付加算金	(—)	(11)	(11)
雑収入	(3)	(24)	(48)
V 営業外費用	214	274	516
支払利息	(192)	(217)	(427)
手形売却損	(14)	(45)	(73)
雑支出	(7)	(11)	(15)
経常利益	323	555	1,365
VI 特別利益	126	76	245
前期損益修正益	(126)	(41)	(90)
固定資産売却益	(—)	(35)	(154)
VII 特別損失	216	551	1,323
前期損益修正損	(55)	(495)	(684)
販売用不動産評価損	(105)	(—)	(—)
減損損失	(20)	(—)	(—)
割増退職金	(—)	(5)	(27)
貸倒引当金繰入額	(—)	(—)	(369)
貸倒損失	(15)	(—)	(31)
その他	(19)	(50)	(210)
税金等調整前中間(当期)純利益	233	80	287
法人税、住民税及び事業税	20	17	50
中間(当期)純利益	212	62	236

●中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他の有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計		
平成17年12月31日残高	582	282	633	△ 2	1,496	228	1,724
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	0	0			0		0
中間純利益			212		212		212
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分		98		1	99		99
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△ 40	△ 40
中間連結会計期間中の変動額合計	0	98	212	1	312	△ 40	271
平成18年6月30日残高	582	380	846	△ 1	1,808	188	1,996

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間 連結会計期間 (自平成18.1.1 至平成18.6.30)	前中間 連結会計期間 (自平成17.1.1 至平成17.6.30)	前連結 会計年度 (自平成17.1.1 至平成17.12.31)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920	2,536	5,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4	83	456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240	△ 1,840	△ 4,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 675	779	652
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,546	1,893	1,893
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,871	2,673	2,546

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間 会計期末 (平成18.6.30現在)	前中間 会計期末 (平成17.6.30現在)	前事業年度末 (平成17.12.31現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	1,462	2,593	2,122
受取手形	187	478	1,215
完成工事未収入金	35,776	33,538	33,559
販売用不動産	1,402	1,526	1,512
未成工事支出金	208	199	365
その他	3,029	3,494	3,509
貸倒引当金	△ 427	△ 258	△ 505
流動資産合計	41,639	41,572	41,779
II 固定資産			
有形固定資産			
土地	1,662	1,898	1,683
その他	959	1,089	991
有形固定資産計	2,622	2,988	2,675
無形固定資産			
投資その他の資産	70	122	85
繰延税金資産	1,478	1,511	1,451
その他	2,879	3,748	3,434
貸倒引当金	△ 56	△ 510	△ 493
投資その他の資産計	4,301	4,750	4,392
固定資産合計	6,994	7,860	7,152
資産合計	48,633	49,432	48,932

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間 会計期末 (平成18.6.30現在)	前中間 会計期末 (平成17.6.30現在)	前事業年度末 (平成17.12.31現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	10,300	9,881	10,278
工事未払金	16,636	16,136	16,680
短期借入金	14,202	17,672	14,653
未払法人税等	53	27	76
未成工事受入金	310	580	468
完成工事補償引当金	228	199	396
賞与引当金	36	24	23
その他	2,138	2,405	3,592
流動負債合計	43,905	46,927	46,168
II 固定負債			
新株予約権付社債	1,400	—	—
長期借入金	279	109	86
退職給付引当金	894	747	789
役員退職引当金	60	48	53
固定負債合計	2,634	906	930
負債合計	46,539	47,833	47,098
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金			
1 資本準備金	—	282	282
資本剰余金合計	—	282	282
III 利益剰余金			
1 任意積立金	—	183	183
2 中間(当期)未処分利益	—	412	558
利益剰余金合計	—	596	742
IV その他有価証券評価差額金	—	140	228
V 自己株式	—	△ 1	△ 2
資本合計	—	1,598	1,833
負債資本合計	—	49,432	48,932
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	582	—	—
2 資本剰余金	—	—	—
(1) 資本準備金	282	—	—
(2) その他資本剰余金	98	—	—
資本剰余金合計	380	—	—
3 利益剰余金	—	—	—
その他利益剰余金	—	—	—
固定資産圧縮積立金	183	—	—
繰越利益剰余金	760	—	—
利益剰余金合計	944	—	—
4 自己株式	△ 1	—	—
株主資本合計	1,906	—	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	188	—	—
評価・換算差額等合計	188	—	—
純資産合計	2,094	—	—
負債純資産合計	48,633	—	—

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間 会計期間 (自平成18.1.1 至平成18.6.30)	前中間 会計期間 (自平成17.1.1 至平成17.6.30)	前事業年度 (自平成17.1.1 至平成17.12.31)
	金額	金額	金額
I 売上高	34,196	33,347	66,197
完成工事高	(34,132)	(33,284)	(66,085)
不動産事業等売上高	(63)	(62)	(112)
II 売上原価	32,357	31,126	61,617
完成工事原価	(32,306)	(31,071)	(61,498)
不動産事業等売上原価	(51)	(55)	(119)
売上総利益	1,839	2,220	4,580
完成工事総利益	(1,826)	(2,213)	(4,586)
不動産事業等売上総利益又は 不動産事業等売上総損失(△)	(12)	(7)	(△) 6)
III 販売費及び一般管理費	1,331	1,440	2,856
営業利益	507	780	1,723
IV 営業外収益	9	41	105
受取利息	(0)	(0)	(40)
その他	(9)	(40)	(65)
V 営業外費用	214	274	516
支払利息	(192)	(217)	(427)
その他	(21)	(57)	(88)
経常利益	302	546	1,313
VI 特別利益	126	74	229
前期損益修正益	(126)	(39)	(88)
固定資産売却益	(—)	(35)	(141)
VII 特別損失	206	549	1,291
前期損益修正損	(55)	(492)	(682)
固定資産売却損	(—)	(—)	(137)
販売用不動産評価損	(105)	(—)	(—)
減損	(20)	(—)	(—)
割増退職金	(—)	(5)	(27)
貸倒引当金繰入額	(—)	(—)	(339)
貸倒損失	(10)	(—)	(31)
その他	(15)	(50)	(72)
税引前中間(当期)純利益	221	71	251
法人税、住民税及び事業税	(20)	(17)	(50)
中間(当期)純利益	201	54	201
前期繰越利益	—	357	357
中間(当期)未処分利益	—	412	558

●中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) (単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計			
	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式				
	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年12月31日残高	582	282	—	282	183	558	742	△ 2	1,604	228	1,833
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中間純利益					201	201	201	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の取得											
自己株式の処分			98	98				1	99		99
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△ 40	△ 40
中間会計期間中の変動額合計	0	0	98	98	—	201	201	1	301	△ 40	261
平成18年6月30日残高	582	282	98	380	183	760	944	△ 1	1,906	188	2,094

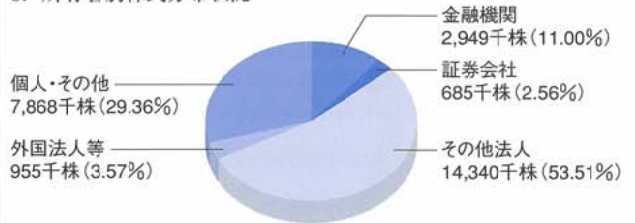
●株式の状況 (平成18年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 81,650,000株
- 発行済株式総数 26,800,031株
- 株主総数 6,271名
- 大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社鴻池組	9,110 千株	34.61 %
テクノエンジニアリング株式会社	2,360	8.97
新井組共栄会	857	3.26
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	830	3.15
株式会社三井住友銀行	817	3.11
新井組従業員持株会	610	2.32
新井組新友会	577	2.20
株式会社みなと銀行	283	1.08
日本興亜損害保険株式会社	275	1.04
石橋産業株式会社	260	0.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 (326千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.22%) があります。

5. 所有者別株式分布状況



●会社概要 (平成18年6月30日現在)

商号 株式会社 新井組
 設立 昭和19年5月16日
 代表者 代表取締役社長 酒井松喜
 資本金 5億8,215万円
 売上高 661億円 (平成17年度)
 従業員数 509名
 株式市場 東京、大阪証券取引所第1部
 営業許可 特定建設業許可
 国土交通大臣許可 (特-16) 第2949号
 ホームページ <http://www.araigumi.co.jp/>
 アドレス